



温帯・亜熱帯連続域の研究メリットと連携

—鹿児島島の島嶼・半島ロケーションと学術上のメリット—

多島圏研究センター 長嶋俊介

鹿児島県は周知の通り、南北600kmに及ぶ広がりがある。とりわけそれが半島・島嶼部としての連続（島尾敏雄のいうヤポネシアの中核）としてあり、かつ温帯・亜熱帯の連続的空間性を有している。世界地図を見渡してみても、その海域・緯度に南北に列島の連続的、長距離に渡ってにつながっている場所は、希有である。国内的に類似するのは東京諸島であるが、それとて境界が明確にあり、かつ温帯・亜熱帯は分断している。沖縄の場合は全て亜熱帯域に属す。地球環境の危機的転換期にある今日、地球温暖化の直接的影響の時系列的・地域的推移を如実に観察し、かつそれへの対応を実験・実践・学術的に展開することは、ひとり国内的課題に留まらず国際的な大テーマでもある。

海中・陸上を通じての、種の多様性保持・絶滅スピード、動植物移動、準進化的順応・適応と保全、海洋環境保全、海岸線後退・保全、土壌保全、地球環境の気象・海況・陸上環境指標等の測定とデータベース形成・発信などは、この地が世界に対して有する責務である。かつ、世界自然遺産指定地域として、屋久島に奄美群

島・沖縄の島々（さらに比較としての小笠原諸島）が加わることで、さらに特別の重い位置づけの与えられる連続的空間の中間及び中核域を形成することとなる。

そのような自然条件の上に、人間の社会的生活が展開している。そこは琉球と大和の文化が相互に推移的に島づたいに展開している。また古来より「道の島々」と呼ばれてきた、人や稲や言語や芸能等の伝播ルートであり、風土（あるいは風水）すなわち地理・文化・歴史性の個性豊かな地域である。

鹿児島県という行政単位は薩摩琉球支配から始まる歴史性のもとに、大和文化圏のフロンティアから伝播域になり、それは行政の一体性の長期（戦後直後期多様分断もあるが、その）継続の中で、琉球基層の亜熱帯文化域にも新しい根を下ろした展開となっている。地理的には、温帯・亜熱帯の連続的島嶼部と九州という大型島嶼の南端・半島・属島部とからなる単位をなしている。この歴史的経緯から形成されたやや不自然な地域性は、むしろ学術的宝庫域としての個性であり、新展開が求められる文明課題の

〔「伝統」「自然」の継承・保全地域での、工業化文明の弊害の克服を目指した各種未来試行的・地域振興的取り組み、たとえば「生命系文明」形成にむけた〕要調査地域性をもなしている。かかる事実こそ、ヤポネシア的新常識として、再確認・再認識を喚起したいところである。

温帯・亜熱帯比較学としての、①気候・潮流など海洋現象②陸上生物③海中生物④自然・人の物理的・工学的相互作用⑤健康・病理的特性⑥形質人類学的推移・移動経路⑦文化的連続性(芸能・言語・文化・風俗習慣など)⑧温帯域産業の南限域としてのメリットの発揮(温帯域搬出：八丈島における露地物観葉植物の高付加価値的メリット)⑨亜熱帯北限域としてのメリットの発揮(温帯市場への最短距離搬出メリット…かつての硫黄島からの季節調整野菜ほか)⑩温帯・亜熱帯連続带的データベース成果の横断的時系列的垂直的連続的確保……などで、とりわけ学術的成果として期待される領域である。

また島嶼自然と関わる、Island Complex(種の固有性の存在・リスクに対する脆弱性)、標高圧縮効果・卓越風影響域、海岸近接の溪流域の存在、そしてIsland Bio-diversity(島嶼種の多様性に関する各種保全・研究課題)など、特有研究課題も多い。

それらは、鹿児島大学の責任的関与テリトリーの広がり多様性を意味するのみではない。学術のみならず、地域社会・国際貢献的固有性の、セールスポイントでもある。独立行政法人化の下での競争条件的有利性は、とりわけここにおいて、留意が必要である。島・半島を結ぶ研究・連携環境形成と、そこから見えてくるものにも視座を設定したい。

たとえば、甌島、薩摩・大隅半島、屋久・種子、トカラ、奄美大島南北、徳之島・沖永良部、

与論島……(無論全島嶼対象に越したことはない)といった、観察・調査拠点が連続的、もしくはその要所に形成されたとしよう。あるいは、これらをカバーするデータベース・センターや共同利用施設(名瀬に一部その構想がある)や研究連携ができたとしよう。それらは上記国際的・地球規模的な、「人・生態及び気候変動影響」センサーとして、まず世界的位置づけが与えられるであろう。

これらは、さらに隣接近似的状況を有する地域との連携的ネットの形成で、さらに価値を増すものとなる。既存施設や類似的需要で見ると、[温帯最南端域]としての、四国・土佐の柏島(黒潮実感センター)、本州・紀伊半島大台ヶ原・潮岬、東京諸島・八丈島との連携、[亜熱帯島嶼域]としての、南鳥島・父母島・南北大東・沖縄本島・宮古・八重山・与那国などを結んだ線での、広域的センサー・ゾーンの形成である。

そういう展開の、学際的・定点観測的・持続的・総合的蓄積の効果は絶大である。しかしそれのみでは、従来の自己研究専心主義的・アカデミズム偏重的貢献のみにすぎない。本来の学問・大学の多次元貢献からすると、以下の諸点への配慮が欠かせない。

「カウンターパート」地元の高校教師を始めとして、生態系調査や文化・歴史・社会事情などは、むしろ外部者以上の蓄積がある。内部者・情報源でもある彼らとの適切な関係の構築である。彼らのスタッフ的な位置づけが理想である。種子島他：下野敏見＝鹿児島大学・佐渡：田中圭一＝筑波大学・小笠原：安井隆弥＝野生生物研究会等は、大学人に転職したりリーダー・権威的存在となり、その後も地元学に貢献を続けた典型事例である。

「情報開示・還元・地元蓄積」調査搾取的な

態度での「収集・採集」に終始する時代は既に終わった。地元民の水準も高く、理解可能以上に、どう記載されたか等、得られた知見の価値を地域貢献尺度で熟知する評価者でもある。学生・院生・研究者の成果は地元還元され蓄積されたとき、価値が増す。研究の促進も水準向上も促される。瀬戸内海島嶼部で大島襄二＝関西学院では、地元で冊子にして毎年各地に残してきた。10年20年後に他の調査が入ったとき、地元の人はその前提で、それ以上の水準や追加の成果を要求し蓄積するようになる。地元民を前にした発表会も実に有益で効果が高い。新潟大学佐渡フィールド科学ステーションは、地元で環境大学と愛称されるほど、頻繁に取り組んでいる。

「インターンシップ・ボランティア」学生・院生の取り組みは、調査以外の副次的教育効果を彼らにももたらす。地域への役立ちや人間関係の形成、地元の人たちからの社会人的教育・支援などがそれである。明治期東大工学部の前身は、最後の1年を現場で実地研修を受けつつ役立つ・実践具体的論文を仕上げていくことになった。開国後の技術大国への国造りの基礎はそこにもあった。また地域で生きていく能力は、知育のみでは不足である。とりわけ島嶼部は、ひとりの人間としての総合能力・技術を、そして人間関係の濃密な中で生きる力を形成している人たちである。それらの教育効果も過小評価できない。

「島嶼地域振興貢献」学問が多分に自己目的に存在するのに対して、地域からの学問需要

は、かなり別のところにあったりする。とりわけ、多次的に地域興しに、住民自らの知見と自助努力に加えて、専門家的なアドバイスや情報提供が、かなり期待されているところである。しかし実際に直接的に役立つ学問を行なっているのは稀である。むしろ地域側の意欲と研究・研鑽努力に、助言・支援的に関わったり、学位授与・人材育成的に関わることのメリットは大きく、持続発展的な意義と可能性を引き出していく。住民主人公の地域ガバナンス的課題としては、教育・防災・福祉・衛生・文化・環境・産業振興・男女共同参画……等多様であり、公共民の特に、NPO 育成を通じた共民の実力向上が緊近の課題として登場してきている。これへの直接間接のてこ入れ役としての、学会や大学の役割も重くなりつつある。

当然以上のメリット発揚の責任的当事者は、特定の個人ではない。住民努力でも行政努力でも足りるものではない。多島圏研究センターの存在価値の国内的・国際的位置づけを高めても足りるものではなく、鹿児島大学の総力での学際的努力のみでも足りない。これを十分条件的に見たときに、地元視座の「小さな一歩」「持続的取り組み」「連携的仕掛け」そして「温・亜熱帯学構築意欲とその拠点形成・成果蓄積」が求められるのである。さしあたり、奄美学拠点と、その周辺拠点の形成・連携からの第一歩に期待したいところである。奄美復帰50周年と、小笠原復帰35周年、独立行政法人化、そして世界自然遺産登録準備が、さらにそれらを一気に大きく着実な流れにしてくれることを望みたい。

多島域フォーラム

公開講座

タラソテラピー（海洋療法）

2003年11月15日(土)

総合教育研究棟201講義室

国内におけるタラソテラピーへの取り組み

野田伸一

(鹿児島大学多島圏研究センター)

現在ヨーロッパを中心としてタラソテラピー施設が建設されている。タラソテラピー施設はリゾート型、シークリニック型、健康増進型、都市型、およびこれらの複合型に分けることができる。なかでも健康増進を目的としたものは日本独特の考え方で、最近大規模な施設が建設され始めている。多くの離島を有する鹿児島県にもタラソテラピー施設の立地条件が整っていると考えられる。本年4月には、沖縄宜野座村に「かならタソ沖縄」が住民の健康増進さらに地域活性化へ貢献する施設としてオープンした。この施設の視察と体験を中心に、国内の施設の状況について紹介する。

医学からみたタラソテラピー

安部 智

(鹿児島大学大学院医歯学総合研究科
国際島嶼医療学)

タラソテラピーの効能については多くのことが言われてはいるが、まだその医学的根拠は十分には確立されていない。しかし、高度化・複

雑化した現代社会での心身の健康増進や健康回復に、代替医療のひとつとして自然を利用したタラソテラピーを導入するための医学的研究が注目を集めている。医師の監督のもとで、海の環境に恵まれた立地で、海洋気候、海水、海泥、海藻、砂、海から取り出したその他の物質など、海洋環境のさまざまな恵みを活用する試みが行われている。海洋環境に恵まれた鹿児島はタラソテラピーに適した条件を備えており、昨年、鹿児島タラソテラピー研究会が発足した。タラソテラピーの医学的な根拠と現時点での医学的評価、鹿児島タラソテラピー研究会の活動を踏まえたタラソテラピーの今後の展望について考えてみたい。

シンポジウム

東南アジアにおけるイスラームの現在

2003年12月13日(土)

総合教育研究棟201講義室

企画：青山 亨

(東京外国語大学外国語学部)

コメンテーター：桑原季雄

(鹿児島大学法文学部)

東南アジアには、インドネシア、マレーシア、フィリピンといった島嶼部を中心におよそ2億人のイスラーム信徒（ムスリム）が住んでいる。これは全世界のムスリム人口の17%にあたる数である。おりしも2001年の同時多発テロ事件に始まるアフガニスタン侵攻、イラク戦争という一連の流れの中で、日本でもイスラームに対する関心が高まっているが、それは、しばしば中

東に限定された、しかもテロリズムという極限的な行為を念頭においたイスラーム理解となっている懸念がある。このような偏った理解のバランスを取るためにも、多島圏研究センターでは、多島域フォーラムの一環として、学外から3名の専門家を迎えて今回のシンポジウムを企画した。

マレーシアにおけるイスラームの「制度化」—イスラーム教義と現代的価値との「整合」をめぐる—

多和田裕司

(大阪市立大学大学院文学研究科)

ひとりひとりのムスリムはイスラーム教義を信奉し、それにしたがって生きることに絶対的な価値を見いだしている。しかし現代社会においては、現実的にはムスリムを含めたすべての人間が近代国民国家の諸制度のもとで暮らしているのであり、近代国家として「普遍的に」共有される価値(民主主義、男女の平等、政教分離など)を否定することはできない。

本発表においては、マレーシアにおけるイスラームの法的、制度的側面に焦点をあわせることによって、イスラーム教義と現代的価値との「整合」がどのようなにはかられているのかについて検討した。とくに多宗教、多文化の共存が実現され、政治的、経済的、社会的安定が達成されたマレーシア・イスラームの事例は、これからのイスラーム社会のありかたを考える上で格好の手がかりを与えてくれよう。

(正しい)宗教のポリティクス—マレーシア・サバ州海サマ人のイスラーム化—

長津一史

(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

本報告では、マレーシア・サバ州に居住する

海サマ人のイスラーム化について考察する。対象とするのはサバ州東岸センボルナ郡の海サマ人である。ここでのイスラーム化は、かれらが地域社会でムスリムとしての認知を獲得していく過程を含む。報告は、かれらのイスラーム化の歴史過程を、マレーシア全体からサバ州、センボルナ郡にいたるそれぞれのレベルでの、イスラームをめぐる政治的、社会的文脈をふまえて理解することを目的とする。

近年、東南アジア島嶼部のイスラームに関する人類学的研究においては、マクロな政治的、社会的文脈を視野にいれて、イスラームを動的に把握しようとする試みが盛んにおこなわれている。本報告では、そうした研究と問題関心と接近法を共有しつつ、主に公的宗教機関によって制度化された、つまり公的なイスラーム行政・教育との関係において、海サマ人のイスラーム化を考えた。

インドネシアにおけるイスラームのベクトル

小林寧子

(南山大学外国語学部)

近年イスラームの多様性が知られるようになってきた。イスラーム社会はそれぞれ地域色彩を帯びながら発展しているが、同時にグローバルな性格も失うことはなく、しかも、常に国際的な動きと連動している。同様に、ひとつの社会にもいくつもの方向、大小の磁力を有した運動が展開している。このような多様性を生み出す要因は複合的である。

穏健派が多数派を占めるインドネシアのイスラーム社会にも、常に急進派は存在する。両者はどこが分岐点になっているのか、その歴史的経緯と、政治社会的要因をさぐり、今後の動きを展望してみた。

多島圏研究センター研究会

第43回

2003年9月22日
総合教育研究棟201講義室

14世紀ジャワの年代記に見る古代東南
アジアの王権—王・儀礼・海域世界—

青山 亨
(鹿児島大学多島圏研究センター)

第44回

2003年10月27日
総合教育研究棟201講義室

Climatic hazards in the Fiji Islands

James P. TERRY
(鹿児島大学多島圏研究センター)

This presentation described how small island nations in the South Pacific Ocean are vulnerable to the effects of two types of extreme climatic events- tropical cyclones and droughts. Such events are often associated with the El Niño Southern Oscillation phenomenon (ENSO), but operate on different time scales. Tropical cyclones form quickly and are short-lived and intense, whereas droughts develop slowly but may last many months. Within the island nation of Fiji, different types of islands- such as steep volcanic islands, raised limestone islands and low sandy coral reef islands- suffer a range of contrasting environmental impacts resulting from tropical cyclone and drought events. Recent droughts are linked to depletion of water resources, wildfires, outbreaks of

pests and tropical cyclones illustrate the problems of storm surges and coastal inundation, large waves and beach erosion, destruction of coral reefs, torrential rainfall, dangerous river floods, landslides and soil erosion. All of these impacts cause human hardship, especially for the poor, and place difficult economic burdens on small island states with limited resources. Climatic scientists now predict that South Pacific regional climates will experience more frequent or sustained El Niño-like conditions in future, owing to global atmospheric and ocean warming. The implications include the potential for increased tropical cyclone intensities, greater cyclone numbers, changes to spatial patterns of storm origins, and rainfall failure may be felt if strong El Niños become more common. Scientific investigation of climatic extremes is therefore important for developing and implementing appropriate climate change adaptation techniques for South Pacific island nations like Fiji.

第45回

2004年1月26日
総合教育研究棟201講義室

日本国内における太平洋—小笠原村の
島々とその振興課題—

長嶋俊介
(鹿児島大学多島圏研究センター)

奄美群島返還50周年に対し、小笠原は返還35周年を迎えた。多島圏研究センターの英文名称の対象域として、厳密な意味での太平洋島嶼

the Pacific Islands は、どこを指すのであろうか。その純粋コアの一つは紛れもなく、小笠原の島々である。とりわけ、奄美・沖縄との比較研究のためにも、研究連携が必要な地域である。①亜熱帯研究は、国内に於いては、このトライアングルが全域を支配する。その広がりや研究体制のあり方。②地理的・生物差違としての「洋島性」と東洋のガラパゴス性（奄美もそう呼ばれている）について、③歴史的・文化的相違としての、定住由来から多民族・人種性。ミクロネシアとの直接間接的關係。④産業史的な取り組みの類似性と差違（栽培植物・市場・産

業基盤、とりわけ西洋野菜・観葉植物・甘蔗・硫黄・羽毛）、エコツーリズム及びエコアイランド戦略。⑤戦跡地としての重みと位置づけ。とりわけ、中硫黄島と父島の実態と将来的利用。⑥国家戦略的な位置づけ、国境性・領海性・排他的経済水域。広域海面の管理と利用の展望。⑦地域振興の方向性（国家次元・国民需要次元・島民振興次元）。それらの次元での問題点と、調整から見える政策の展望と可能性。……これらに関して、2003年10月の南北・中硫黄島を含む最新情報も織り交ぜながら、比較論的考察を行った。

最近の出版物

South Pacific Study Vol. 23 No. 2

Biman PRASAD: Economic instruments versus environmental regulations: Its applicability to Pacific Island countries

KAWAI Kei: Effect of wave action on shell shape of marine snail *Nerita plicata* and oil spill on marine coastal environment

Andrew TUPPER and KINOSHITA Kisei: Satellite, air and ground observations of volcanic clouds over islands of the Southwest Pacific

South Pacific Study Vol. 24 No. 1

Biman PRASAD: Globalization, human dimensions and environmental changes in the South Pacific island nations

OTA Yoshitaka: Becoming a traditional fisherman? – Reasons for selecting a fishing method: Ethnographic approach to underwater speargun fishing, Republic of Palau, Micronesia

Deepak V. SAMUEL and Jamila PATTERSON: A comparative study on the radula of three coleoid cephalopods

多島圏研究センター専任・兼務教官の海外出張および研修記録 (2003年9月～2003年12月)

所 属	氏 名	期間(開始)	期間(終了)	国 名	用 務
法文学部	梁川英俊	H15. 9. 2	H15. 9.30	フ ラ ン ス	フランス・ブルターニュ地方における口頭伝承収集の実態調査
法文学部	新田栄治	H15. 9. 7	H15. 9.13	中 華 人 民 共 和 国	「東アジア地域における青銅器の移入と変容および派遣に関する多角的比較研究」のための現地調査
総合研究博物館	落合雪野	H15. 9. 8	H15. 9.27	インドネシア・シンガポール	「ウオーラセア海域における生活世界と境界管理の動態的研究」にかかわる現地調査および資料調査
農 学 部	遠城道雄	H15. 9. 9	H15. 9.18	ミャンマー	共通教育「国際協力農業体験講座」学生引率
農 学 部	津田勝男	H15. 9. 9	H15. 9.18	タ イ 王 国	共通教育「国際協力農業体験講座」学生引率
教育学部	八田明夫	H15. 9.10	H15. 9.19	ア メ リ カ 合 衆 国	大学の森を舞台にした新しい森林教育プログラム・環境教育プログラムの視察調査のため
理 学 部	大塚裕之	H15. 9.14	H15. 9.26	スペイン・連 合 王 国	国際シンポジウム参加および資料調査
水産学部	寺田竜太	H15. 9.21	H15. 9.30	タ イ 王 国	生物多様性に関する研究
水産学部	江幡恵吾	H15.10. 5	H15.10.10	ド イ ツ	ロストック大学におけるワークショップ参加および口頭発表
水産学部	市川 洋	H15.10. 8	H15.10.12	大 韓 民 国	公海および東シナ海の生態系に関する the Kordi/Pices/Coml ワークショップへの参加
水産学部	小針 統	H15.10. 9	H15.10.17	大 韓 民 国	北太平洋海洋科学機構第12回年次会議出席のため
水産学部	江幡恵吾	H15.10.11	H15.10.22	ノルウェー	トロンソ大学における研究施設の視察および研究打ち合わせ
水産学部	門脇秀策	H15.10.20	H15.10.23	中 華 人 民 共 和 国	日中交流協定調印式出席および大連学院の情報収集
水産学部	前田広人	H15.10.26	H15.11. 1	タ イ 王 国	文部科学省科学技術ミッションによる情報収集派遣
水産学部	山中有一	H15.11. 5	H15.11.27	フィリピン共和国	拠点大学交流事業による共同研究のため

所 属	氏 名	期間(開始)	期間(終了)	国 名	用 務
法文学部	新田栄治	H15.11. 7	H15.11.18	タイ王国	「メコン流域における金属資源とその利用に関する考古学的研究」のための現地調査
理学部	根建心具	H15.11. 8	H15.11.15	タイ王国	メコン川流域における金属資源とその利用に関する考古学的研究
水産学部	前田広人	H15.11.21	H15.12. 4	フィリピン共和国	拠点大学交流
教育学部	久保田康裕	H15.11.26	H15.12. 3	インドネシア共和国	西スマトラにおける熱帯雨林生態系の保全と修復の調査
農学部	米田 健	H15.11.26	H15.12. 3	インドネシア共和国	西スマトラにおける熱帯雨林生態系の保全と修復の調査
総合研究博物館	落合雪野	H15.12. 9	H16. 1. 7	ミャンマー	「ミャンマー北・東部跨境地域における生物資源利用とその変容」にかかわる現地調査
水産学部	野呂忠秀	H15.12.11	H15.12.15	フィリピン共和国	共同研究のため
法文学部	新田栄治	H15.12.12	H15.12.20	タイ王国	「メコン流域における金属資源とその利用に関する考古学的研究」のための現地調査
水産学部	寺田竜太	H15.12.13	H15.12.23	タイ王国	セミナー出席
法文学部	尾崎孝宏	H15.12.24	H15.12.30	中華人民共和国	移動民に関する資料の閲覧および複写・現地調査打ち合わせ
農学部	米田 健	H15.12.24	H16. 1. 8	マレーシア・タイ王国	「20年間にわたる熱帯雨林の林分動態と気候変動に対する反応」の現地調査
法文学部	新田栄治	H15.12.25	H15.12.30	カンボジア	カンボジアにおける考古資料の収集

多島研だより No. 46 平成16年2月20日発行

発行：鹿児島大学多島圏研究センター

〒890-8580 鹿児島市郡元1-21-24

TEL：099(285)7394

FAX：099(285)6197

E-mail: tatoken@kuas.kagoshima-u.ac.jp

URL: <http://cpi.kagoshima-u.ac.jp/>
